



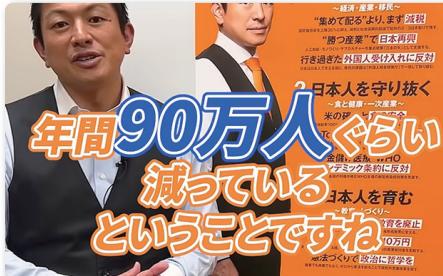
みんなここで気付いて

Topic!

①外国人雇用拡大の問題にNO!!

日本政府は人手不足対策として、令和6年度から最大82万人の外国人労働者を受け入れる計画を示しました。また、高度な学歴・高収入の外国人には、最短1年で永住許可を申請できる特例制度も導入しています。しかし現在、日本国内には約180万人が失業中で、外国人労働者を受け入れる事で日本人の雇用機会が減るのではないか?現在、外国人雇用を行うと上限72万円の補助金が企業に支払われます。また外国人の給料を安く採用する事で、業界全体の給与上昇が果たせないとも言われています。外国人雇用を優遇する前に、日本人の雇用を守り、日本人が働きやすい環境を整え、人手不足といわれる業界に対して、しっかり日本人が働きやすい補助金制度等を作るべきだと考えます。

YouTube



【公約解説】行き過ぎた外国人受け入れに反対

YouTube
でチェック!

日本人ファースト参政党

これ以上、日本を壊すな!

参政党
[公式]

②消費税廃止の積極財政の意義!

消費税は所得の低い人ほど負担が重い逆進的な税制です。給付付き税額控除や食料品の一時減税といった措置では、この負担は抜本的に軽減できません。家計を直接支えるには消費税そのものを廃止し、物価を約1割引き下げて景気と消費を立て直す必要があります。また、消費税は企業に支払い責任がある、事業が赤字でも払う第二法人税の様なものであり、中小企業の大きな足かせです。そもそも日本政府は1. 自国通貨建てでの国債発行 2. 日本全体としては世界最大の対外純資産国です。3. 国債は日本銀行が大量保有している。4. 安定した国内貯蓄率である。今こそ積極財政と、消費税の減税から廃止が重要な経済対策です。



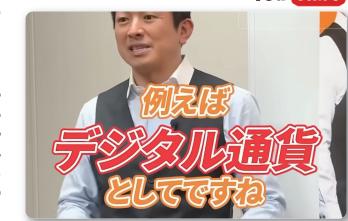
消費税廃止一括!
給付付き税額控除で
国民の生活は変わるのか?
あんどう裕



③子ども1人、月10万円給付

YouTube

子育て支援策として、0~15歳の子ども1人あたり月10万円(年120万円)分のポイントを給付する政策を提案します。2人目20万、3人目30万ポイント月にもらいます。現在の対象者は約1,500万人です。このポイントは1年間で使いきり、貯蓄に回せない子育て政策で国内消費に回す様に仕組みを作ります。財源は既存の子育て支援や教育予算の組み替えと教育国債の発行です。内需の拡大に大きく寄与する子育て政策を実現すれば子育て世帯の負担軽減に直結し、消費拡大や出生率向上が期待されます。



【参政党公約】
子供一人につき
10万円

